

平成24年1月18日  
東北経済産業局

## 中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律に基づく

### 特定研究開発等計画の認定について

東北経済産業局では、「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づく「特定研究開発等計画」について、1月18日付けで、14回目の認定を行いましたのでお知らせします。

今回の認定は、新規件数8件で、対象となる中小企業は共同申請者を含めると11社になります。

1. 「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」（「中小ものづくり高度化法」）は、中小企業のものづくり基盤技術の高度化を支援することにより、我が国製造業の国際競争力の強化及び新たな事業の創出を図ることを目的としたもので、平成18年6月13日に施行されました。

本法の規定に基づき、中小企業者は、自動車産業、情報産業等の川下産業のニーズを踏まえた、鋳造やめっき等の特定ものづくり基盤技術に関する研究開発等の計画を作成し、経済産業大臣（経済産業局長）の認定を受けることができます。

計画の認定を受けることにより、研究開発費や特許料等の軽減等の支援措置を受けることができます。

2. 特定研究開発等計画認定一覧

別紙1のとおり

3. 東北地域の特定研究開発等計画認定件数（技術分野別）

別紙2のとおり

（参考）特定研究開発等計画の認定申請は、平成18年6月20日より受付を開始し、各地方経済産業局の担当課において、随時、受け付けており、当局では、これまでに222件の認定を行っています。

<本件にかかるお問い合わせ先>

東北経済産業局 情報・製造産業課長 佐久間 恵二

担当者：組込ソフト分野 五十嵐、岩本

上記以外の分野 五十嵐、五戸

電話：022-221-4903（直通）

## 第14回ものづくり中小企業高度化法に基づく特定研究開発等計画認定一覧

No.	特定ものづくり 基盤技術の種類	計画名	申請者	研究開発拠点 (都道府県)
1	電子部品・デバイスの 実装	金属ガラスを用いた超高密度磁気記録媒体作製に係る熱ナノインプリントプロセスの開発	明昌機工株式会社 代表取締役社長 岡本 利樹	宮城県
2	電子部品・デバイスの 実装	生乳中残留超微量多種抗菌性物質検知センサの開発ー超微量物質検知新規バイオセンサ技術の確立	株式会社日本アレフ 代表取締役 堀之内 保	宮城県
3	プラスチック成形加工	植物由来・耐熱樹脂ポリアミド11の超臨界微細発泡射出成形技術の確立	株式会社ダイ精研 代表取締役社長 大江 正博	山形県
4	動力伝達	汎用性の高い縦軸型風車確立のための動力伝達技術の開発	工藤建設株式会社 代表取締役 工藤 一博	岩手県
5	位置決め	リアルタイム自己校正型ロータリーエンコーダ	ネミコン株式会社 代表取締役 三島 通文	福島県
			エ・モーションシステム株式会社 代表取締役 大貫 康治	
6	切削加工	微細・高精度切削加工技術の開発による医療用多機能ガラス電極の実現	株式会社中原光電子研究所 代表取締役 中原 基博	岩手県
7	切削加工	超高純度マグネシウムを用いた生体吸収性ボーンプレート製造技術の開発	日東ユメックス株式会社 代表取締役 佐野 光雄	福島県
8	めっき	超薄膜セミアディティブ対応導電化ポリイミド基板の製造技術開発	株式会社いおう化学研究所 代表取締役社長 前田 雅也	岩手県
			三協化成株式会社 代表取締役社長 前田 雅也	
			株式会社東亜エレクトロニクス 代表取締役社長 三浦 学	

## 東北地域の特定研究開発等計画認定件数(技術分野別)

年度	認定件数	組込みソフトウェア	金型	電子部品・デバイス実装	プラスチック成形加工	粉末冶金	溶射	鍛造	動力伝達	部材結合	鑄造	金属プレス加工	位置決め	切削加工	織染加工	高機能化学合成	熱処理	溶接	めっき	発酵	真空維持
18年度	37	5	7	2		2					6	1	1	2		3		3	3	2	
19年度	2											1							1		
20年度	13			2	1						4			2			1		1	1	1
21年度	41	5	3	6	3		(-1) 1		1		4	1	2	5		2	(+1) 2		3	3	
22年度	67	(-1) 9	3	5	(+1) 9	3		1	2		5	1	4	7	1	4	1	2	2	4	4
23年度	62	10	1	13	5		2	(-1) 1	2		(+1) 9	3	3	5		1		1		5	1
H24.1.18認定	8			2	1				1				1	2						1	
計	230	29	14	30	19	5	3	2	6	0	28	7	11	23	1	10	4	6	11	15	6

(注1) ( )内は計画変更による技術分野の変更。枠内の数字は変更後の数。

(注2) H24.1.18認定は23年度の外数。